

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月9日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役社長 荻谷道郎

問合せ先責任者 執行役員
 広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井秀始 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 本中間決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	377,285	10.0	44,029	55.1	37,077	84.8
17年9月中間期	342,851	9.8	28,379	250.6	20,067	330.1
18年3月期	730,943		66,587		43,496	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	23,188	147.4	62	71	55	67
17年9月中間期	9,373	20.0	25	37	22	51
18年3月期	28,944		78	16	69	33

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 863百万円 17年9月中間期 514百万円 18年3月期 1,101百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 369,781,254株 17年9月中間期 369,440,702株 18年3月期 369,411,996株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	725,932		261,691		36.0	706	83	
17年9月中間期	648,676		212,016		32.7	573	93	
18年3月期	690,919		243,122		35.2	658	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 369,976,091株 17年9月中間期 369,412,018株 18年3月期 369,360,134株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	34,458	△7,303	△11,548		61,492			
17年9月中間期	24,725	△8,440	△9,642		28,832			
18年3月期	63,744	△22,427	△20,515		44,471			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）4社（除外）2社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	797,000		74,000		45,000	

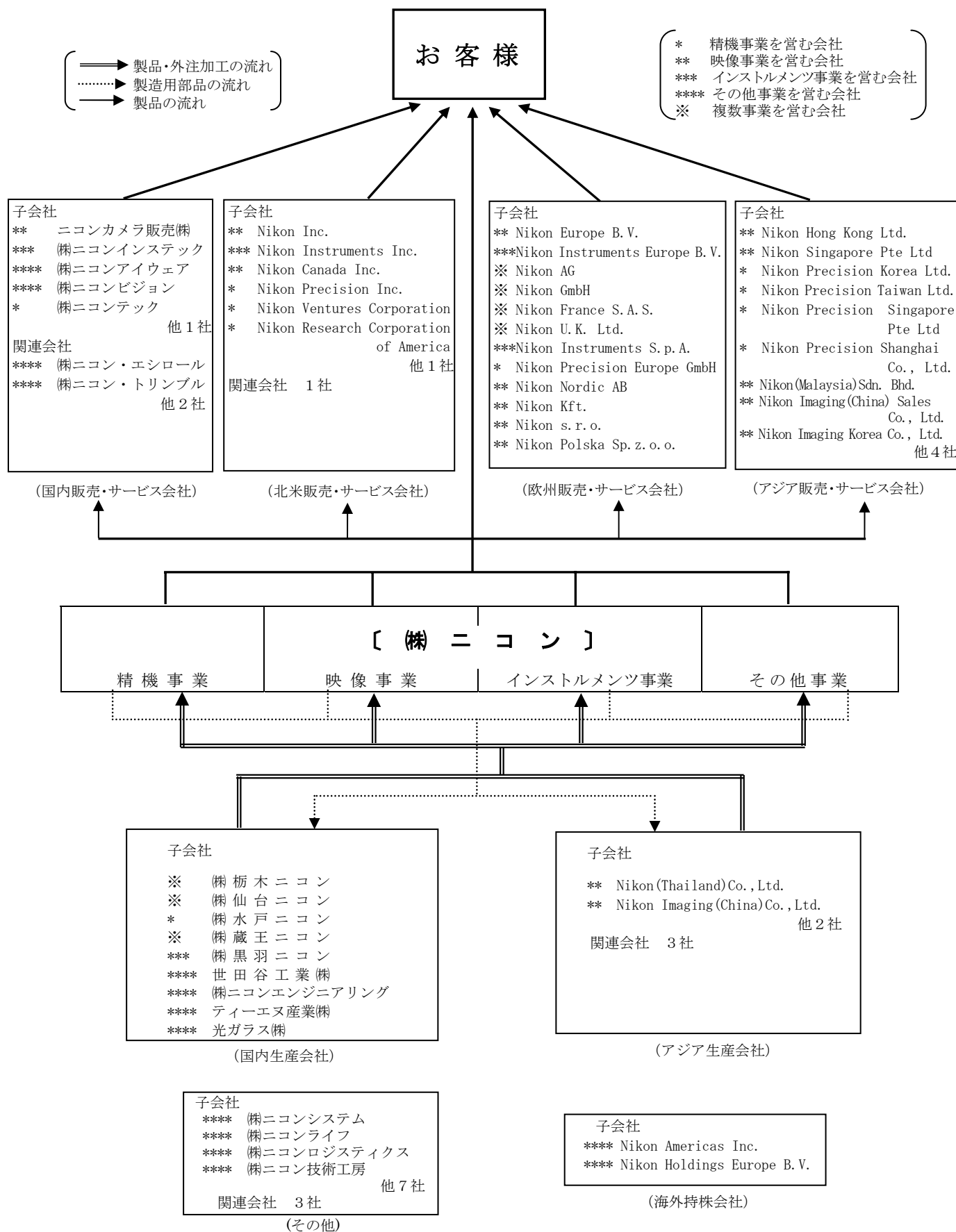
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 121円62銭

※ 上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社64社、関連会社11社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

会社の経営の基本方針

21世紀初頭の10年間の視野に入れた事業活動の指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼と創造」という企業理念に基づいた次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、最高の品質、最新の製品・サービスを世界に提供し、世界の人々の暮らしと文化の向上に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に対応できる俊敏な経営をめざします。
- ・ 社会的責任経営（CSR）の見地から、ステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対する説明責任を果たし、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

会社の利益配分に関する基本方針

将来に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から、安定的に配当を行うことを基本としながら、業績との連動性を高めることを十分考慮してまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としていますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

目標とする経営指標

平成21年3月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、成長を継続することによって売上高9,000億円、営業利益900億円、経常利益800億円、有利子負債対株主資本比率30%以下を達成することを目標にしております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

事業環境の激しい変動の中でも成長を継続できる強い事業体質を持った「強いニコン」を実現するために、次に掲げる事項を重点施策として、経営を進めてまいります。

- ・ **主力事業の競争力強化**
先進的な技術力・商品力を中核にして、主力事業の競争力を高めてまいります。
- ・ **新事業の創出・育成**
既存事業の周辺領域や保有技術とのシナジー等を有効に活かし、新事業の創出・育成に努めます。

- ・ **ものづくりの強化**
ニコンらしい「品質」や「技術・技能」に加え、グループ全体で合理化を追求する「ものづくり力」の革新に取り組みます。
- ・ **財務体質の改善**
資産効率をさらに向上させることによってキャッシュ・フローを大幅に改善し、財務体質を強化いたします。
- ・ **透明性の高いCSR重視の経営**
CSRを重視した透明性の高い経営を実践いたします。
- ・ **自由闊達な企業風土の醸成**
社員がいきいきと働くことができる自由闊達な風土づくりを進めてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期においては、半導体・液晶関連市場は引き続き順調に拡大し、設備投資は堅調でありました。デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ市場、コンパクトカメラ市場ともに成長を維持しました。また、為替相場は円安基調のうちに推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、主力事業の競争力強化を図るため、市場の要求及び動向を確実に捉えた商品の投入・拡販に努める一方、コストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開し、次世代技術の研究・開発を推し進めるとともに、新事業の育成にも傾注しました。また、キャッシュ・フロー重視の経営に努めることにより有利子負債を一層削減するとともに、海外拠点の拡充及び国内営業体制の再編による販売力強化に取り組みました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも過去最高となり、売上高は3,772億85百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は440億29百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は370億77百万円（前年同期比84.8%増）、中間純利益は231億88百万円（前年同期比147.4%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき6円50銭、前年同期比2円50銭の増配としました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

当事業では、最先端機種を中心に拡販に努め、簡素化設計やモジュールの共通化など生産工程の効率化を進めることで、より一層の工期短縮及びコスト削減による収益性の向上を図るとともに、次世代装置の研究・開発活動にも積極的に取り組みました。

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、液浸露光技術の採用により世界で初めてNA（開口数=レンズの明るさ）1.0を超えた高解像度ArF液浸スキャナー「NSR-S609B」を販売し、量産機としての評価を確立いたしました。また、線幅45ナノメートルの半導体量産に最適なNA1.3を実現する反射屈折型の投影光学系を搭載する「NSR-S610C」を

開発するとともに、次世代のリソグラフィ技術として有力視されている EUVL（極端紫外線露光）の開発にも取り組みました。

液晶用露光装置分野では、テレビ用大型パネル向けの設備投資が行われる中、第7世代向け露光機「FX-71S」（プレートサイズ 2000mm×2200mm）及び第8世代向け露光機「FX-81S」（同 2200mm×2400mm）の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,355億39百万円（前年同期比 17.1%増）、営業利益は232億81百万円（前年同期比 87.1%増）となりました。

映像事業

当事業では、マーケティング・販売・サービスの一層の充実を目的として、欧州及び中国における拠点を拡充し、韓国においては現地法人「Nikon Imaging Korea Co., Ltd.」を設立しました。また、デザイン力を含めた研究開発の強化を背景に新製品を積極的に投入するとともに、効果的な宣伝・広告を展開するなど、商品の販売促進及びブランドイメージの向上に努めました。さらに、デジタル一眼レフカメラ及び一眼レフカメラ用交換レンズ等の主力生産拠点である「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」の生産能力増強を行うとともに、調達革新をはじめとした生産体制の効率化を進め、さらなるコスト削減を実現しました。

デジタル一眼レフカメラでは、昨年12月に発売し、世界で多くの賞を受賞した「D200」が順調に売上げを伸ばし、また、既存製品の「D70s」及び「D50」も堅調に推移しました。さらに、ミドルクラスのデジタル一眼レフカメラとして、画質、コンパクト性、操作性、価格などの特長を高次元で実現した「D80」を新たに投入し、販売を伸ばしたのに加え、プロ仕様のハイエンド機「D2X」の操作性を向上させ新機能を搭載した「D2Xs」も市場で高い評価を得ました。

コンパクトデジタルカメラ^{クールピクス}COOLPIXシリーズでは、初心者にも手軽に扱え、基本性能を充実させたLシリーズ、スタイリッシュなボディーに大型液晶を備えたSシリーズに新製品を投入し、映像表現の追求に応える高い機能を備えたPシリーズとともに拡販に努めました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラの販売増や高価格帯機種への伸びにより、順調に推移しました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,057億64百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は188億65百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

インストルメンツ事業

当事業では、販売の効率化とサービスの充実、市場ニーズへの迅速な対応を目的として国内の販売子会社3社を統合したほか、米国・東欧・韓国における直販化の推進、中国における販売網の拡充などにより、販売力を強化しました。

バイオサイエンス事業は、顕微鏡専用デジタルカメラ DS シリーズをはじめとするシステム商品の拡販に努めました。なお、今後急速な成長が見込まれるライブセル（生きた細胞）市場のニーズに適合した細胞培養観察装置「BioStation^{バイオステーション} CT」などの開発にも積極的に取り組みました。

産業機器事業は、CNC 画像測定システム^{ネクシブ}NEXIVシリーズなどが好調に推移したことに加え、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した新製品の測定顕微鏡「MM-400/800」の拡販に努めました。また、半導体関連市場において設備投資が堅調に行われる中、半導体の微細化に対応した自動マクロ検査装置 AMI シリーズが国内を中心に好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は264億30百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は10億33百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業及びガラス事業は、光学部品を中心に順調に推移しました。

望遠鏡事業は、ネイチャースコープ「ファール フォト」や双眼鏡などの新製品を投入するとともに、レーザー距離計などの拡販に努め、売上を拡大しました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築と拡販を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は95億50百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は10億78百万円（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億30百万円)を含んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金、預金及びたな卸資産などの増加により350億13百万円増加した結果、7,259億32百万円となり、負債は、未払費用など流動負債が増加した結果、4,642億41百万円となりました。純資産は、主として中間純利益の計上により2,616億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が比較的高水準であったことにより、344億58百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、73億3百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と配当金支払いによる支出などにより、115億48百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は614億92百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期	第143期 平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	28.2	30.9	35.2	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	84.3	71.9	112.8	124.4
債務償還年数(年)	157.6	4.1	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	22.8	43.0	39.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

アジア経済及び欧州経済は引き続き堅調な推移が見込まれ、日本経済も回復が持続するものと思われませんが、米国経済には減速のおそれがあり、また、原油価格による世界経済全体への影響も懸念されます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については引き続き成長が予想される一方、液晶パネル関連市場については旺盛であった設備投資需要の鈍化が懸念されます。また、デジタルカメラ市場は、拡大傾向が続くものの、一層の競争激化が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、主力事業の競争力をより強化すべく、市場動向に敏速に対応できる体制を整備するとともに、さらなる収益性の向上と資産の効率的活用に努め、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底します。また、グループ連結経営力の強化策の一環として本年10月1日付で再編した組織体制の下、経営戦略はもとより、知財戦略をはじめとする重要戦略を迅速に立案・実践するとともに、新事業の創出・育成を強力に推し進めます。

これらの施策を、透明性の高い経営をもって実践することにより、継続的な成長を実現できる「強いニコン」を構築すべく、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に沿って事業に邁進する所存です。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売上高	7,970億円	(前期比 9.0%増)
経常利益	740億円	(前期比 70.1%増)
当期純利益	450億円	(前期比 55.5%増)

(2) 単独業績見通し

売上高	6,090億円	(前期比 16.9%増)
経常利益	609億円	(前期比 223.0%増)
当期純利益	392億円	(前期比 222.1%増)

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル110円、1ユーロ135円を前提としています。

期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しています（通期での年間配当金13円）。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	508,383	70.0	441,832	68.1	469,104	67.9
現金及び預金	61,514		29,214		44,865	
受取手形及び売掛金	142,794		126,770		137,635	
たな卸資産	259,334		247,002		238,846	
その他の	47,907		41,684		50,589	
貸倒引当金	△3,167		△2,839		△2,832	
固 定 資 産	217,549	30.0	206,844	31.9	221,815	32.1
有形固定資産	113,121	15.6	109,405	16.9	110,325	15.9
建物及び構築物	40,551		39,112		40,480	
機械装置及び運搬具	36,486		34,306		35,196	
土地	15,919		15,825		15,916	
建設仮勘定	5,464		6,479		5,431	
その他	14,699		13,681		13,299	
無形固定資産	13,762	1.9	10,929	1.7	12,896	1.9
ソフトウェア等	13,554		10,742		12,753	
連結調整勘定	—		187		143	
のれん	208		—		—	
投資その他の資産	90,665	12.5	86,508	13.3	98,593	14.3
投資有価証券	81,482		71,964		88,632	
その他	9,288		14,649		10,065	
貸倒引当金	△105		△105		△105	
資 産 合 計	725,932	100.0	648,676	100.0	690,919	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	354,943	48.9	276,100	42.6	334,943	48.5
支払手形及び買掛金	150,501		143,180		151,504	
短期借入金	14,930		36,103		14,187	
一年内に償還期日の 到来する社債	64,798		10,000		76,000	
未払費用	43,993		39,770		41,029	
未払法人税等	14,402		6,827		8,230	
製品保証引当金	6,710		6,177		6,496	
その他	59,607		34,041		37,493	
固定負債	109,297	15.1	160,385	24.7	112,671	16.3
社債	69,500		135,500		69,500	
長期借入金	19,383		5,577		19,143	
退職給付引当金	15,205		18,021		16,966	
役員退職慰労引当金	399		313		339	
その他	4,809		973		6,721	
負債合計	464,241	64.0	436,485	67.3	447,614	64.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	—	—	173	0.0	182	0.0
[資本の部]						
資本金	—	—	36,660	5.7	36,660	5.3
資本剰余金	—	—	51,931	8.0	51,932	7.5
利益剰余金	—	—	112,310	17.3	130,404	18.9
その他有価証券評価差額金	—	—	14,076	2.2	24,534	3.6
為替換算調整勘定	—	—	△2,374	△0.4	286	0.0
自己株式	—	—	△588	△0.1	△697	△0.1
資本合計	—	—	212,016	32.7	243,122	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	648,676	100.0	690,919	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[純資産の部]		%		%		%
株 主 資 本	240,291	33.1	—	—	—	—
資 本 金	37,262		—		—	
資 本 剰 余 金	52,534		—		—	
利 益 剰 余 金	151,282		—		—	
自 己 株 式	△787		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,216	2.9	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,894		—		—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△175		—		—	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,497		—		—	
少 数 株 主 持 分	182	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	261,691	36.0	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	725,932	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	377,285	100.0	342,851	100.0	730,943	100.0
売 上 原 価	229,510	60.8	219,380	64.0	468,943	64.2
売 上 総 利 益	147,775	39.2	123,471	36.0	262,000	35.8
販売費及び一般管理費	103,745	27.5	95,091	27.7	195,413	26.7
営 業 利 益	44,029	11.7	28,379	8.3	66,587	9.1
営 業 外 収 益	3,450	0.9	2,672	0.8	5,150	0.7
受 取 利 息	338		190		465	
受 取 配 当 金	471		476		672	
持分法による投資利益	863		514		1,101	
その他の営業外収益	1,776		1,490		2,910	
営 業 外 費 用	10,402	2.8	10,983	3.2	28,240	3.8
支 払 利 息	805		663		1,501	
たな卸資産解体処分損	2,943		3,233		9,909	
たな卸資産評価減	1,164		2,883		6,495	
現金支払割戻金	1,977		2,506		5,242	
為 替 差 損	1,980		849		2,338	
その他の営業外費用	1,531		846		2,752	
経 常 利 益	37,077	9.8	20,067	5.9	43,496	6.0
特 別 利 益	679	0.2	1,324	0.4	3,247	0.4
固定資産売却益	679		82		115	
投資有価証券売却益	—		6		1,895	
特許権ノウハウ収入	—		1,236		1,236	
特 別 損 失	407	0.1	4,505	1.4	5,819	0.8
固定資産除却損	404		681		1,770	
固定資産売却損	2		29		160	
減 損 損 失	—		243		245	
投資有価証券評価損	—		720		753	
特許和解金	—		2,829		2,889	
税金等調整前中間(当期)純利益	37,349	9.9	16,887	4.9	40,925	5.6
法人税、住民税及び事業税	14,160	3.8	7,520	2.2	14,282	1.9
法 人 税 等 調 整 額	—		—		△2,303	△0.3
少数株主利益又は損失(△)	0	0.0	△6	△0.0	2	0.0
中間(当期)純利益	23,188	6.1	9,373	2.7	28,944	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	51,930	51,930
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	51,931	51,932
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	104,478	104,478
利益剰余金増加高	9,373	28,944
中間(当期)純利益	9,373	28,944
利益剰余金減少高	1,540	3,018
配当金	1,477	2,955
役員賞与	62	62
利益剰余金中間期末(期末)残高	112,310	130,404

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	601	600			1,202
剰余金の配当*			△2,216		△2,216
役員賞与*			△72		△72
中間純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分		1		35	37
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	601	601	20,878	△90	21,990
平成18年9月30日残高	37,262	52,534	151,282	△787	240,291

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,534	—	286	24,821	182	243,304
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,202
剰余金の配当*						△2,216
役員賞与*						△72
中間純利益						23,188
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						37
連結子会社増加に伴う減少高						△21
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△4,640	△175	1,211	△3,604	0	△3,604
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,640	△175	1,211	△3,604	0	18,386
平成18年9月30日残高	19,894	△175	1,497	21,216	182	261,691

* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 (△損失)	37,349	16,887	40,925
2. 減価償却費	10,355	9,586	20,670
3. 減損損失	—	243	245
4. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	251	35	△72
5. 製品保証引当金の増減額 (減少：△)	152	810	1,055
6. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△1,806	△702	△1,695
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	60	△721	△696
8. 受取利息及び受取配当金	△810	△667	△1,138
9. 持分法による投資損益 (△利益)	△863	△514	△1,101
10. 支払利息	805	663	1,501
11. 固定資産売却益	△679	△82	△115
12. 固定資産除却売却損	407	711	1,931
13. 投資有価証券売却益	—	△6	△1,895
14. 投資有価証券評価損	—	720	753
15. 売上債権の増減額 (増加：△)	△1,811	△468	△8,838
16. たな卸資産の増減額 (増加：△)	△17,184	422	12,298
17. 仕入債務の増減額 (減少：△)	△4,874	7,512	15,651
18. その他	20,789	4,419	4,496
小 計	42,141	38,850	83,975
19. 利息及び配当金の受取額	873	750	1,763
20. 利息の支払額	△867	△791	△1,482
21. 法人税等の支払額	△7,689	△14,083	△20,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,458	24,725	63,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△8,722	△9,566	△19,976
2. 有形固定資産の売却による収入	1,065	1,624	2,446
3. 投資有価証券の取得による支出	△528	△111	△838
4. 投資有価証券の売却による収入	3,570	1,513	1,589
5. 貸付金の増減額 (増加：△) (純額)	△40	△145	150
6. その他	△2,648	△1,754	△5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303	△8,440	△22,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額 (減少：△) (純額)	712	△6,630	△26,032
2. 長期借入れによる収入	1,200	1,849	16,689
3. 長期借入金の返済による支出	△1,160	△3,322	△8,050
4. 社債の償還による支出	△10,000	—	—
5. 配当金の支払額	△2,211	△1,470	△2,944
6. その他	△90	△69	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,548	△9,642	△20,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	902	682	2,163
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	16,507	7,325	22,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,471	21,507	21,507
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	513	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	61,492	28,832	44,471

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 49社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 4社 : Nikon Kft.、Nikon s.r.o.、Nikon Polska Sp. z o.o.、
Nikon Imaging Korea Co., Ltd. (重要性が増したため)

除外 2社 : (株)コーガク、(株)大熊商会 (合併のため)

(2) 非連結子会社数 : 15社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 15社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 9社

主要会社名 : 日本システム制御(株)他

なお、持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社9社の合計の持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、光ガラス(株)については、中間決算日は8月31日であり、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及び Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券

時価のあるもの----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの----- 主として移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ----- 時価法によっております。

③ たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社--- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社----- 原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社--- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ・ 在外連結子会社----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物----- 30～40年

機械装置----- 5～10年

② 無形固定資産----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、261,684百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益の影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

従来、「ソフトウェア等」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	203,561 百万円	200,830 百万円	198,314 百万円
2. 保証債務	4,854 百万円	5,259 百万円	5,284 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	一百万円	4 百万円	4 百万円
・ 輸出手形	8 百万円	11 百万円	18 百万円
4. 担保資産			
・ 投資有価証券	8,415 百万円	7,382 百万円	8,934 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>			
・ 受取手形	325 百万円		
・ 支払手形	18 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	24,271 百万円	22,128 百万円	46,584 百万円
製品保証引当金繰入額	2,264 百万円	3,832 百万円	7,130 百万円
給料手当	16,045 百万円	15,048 百万円	30,502 百万円
その他の人件費	8,159 百万円	6,947 百万円	15,011 百万円
研究開発費	21,398 百万円	18,294 百万円	37,139 百万円
2. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	369,945,332	647,278	0	370,592,610

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加 647,278 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,277 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,956 株

ストックオプションの行使による減少 25,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び預金勘定	61,514 百万円	29,214 百万円	44,865 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22 百万円	△381 百万円	△394 百万円
現金及び現金同等物	61,492 百万円	28,832 百万円	44,471 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,539	205,764	26,430	9,550	377,285	—	377,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	505	892	16,767	18,505	(18,505)	—
計	135,880	206,269	27,322	26,318	395,791	(18,505)	377,285
営業費用	112,598	187,403	26,289	25,239	351,531	(18,275)	333,256
営業利益	23,281	18,865	1,033	1,078	44,259	(230)	44,029

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,781	195,925	23,525	7,618	342,851	—	342,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	429	471	765	15,163	16,830	(16,830)	—
計	116,210	196,397	24,291	22,782	359,681	(16,830)	342,851
営業費用	103,765	180,914	23,545	22,690	330,916	(16,444)	314,472
営業利益	12,445	15,483	745	91	28,765	(386)	28,379

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,317	415,685	53,280	19,660	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	889	920	1,594	30,172	33,576	(33,576)	—
計	243,207	416,606	54,874	49,832	764,520	(33,576)	730,943
営業費用	216,831	382,237	50,789	47,903	697,762	(33,405)	664,356
営業利益	26,375	34,368	4,085	1,929	66,758	(171)	66,587

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業 ----- デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により「その他事業」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,252	100,845	79,340	42,846	377,285	—	377,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,076	1,125	39	52,081	227,323	(227,323)	—
計	328,328	101,971	79,380	94,928	604,608	(227,323)	377,285
営業費用	287,957	99,599	78,285	92,398	558,240	(224,984)	333,256
営業利益	40,371	2,371	1,095	2,529	46,368	(2,339)	44,029

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,425	104,104	76,988	35,333	342,851	—	342,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,692	1,085	103	44,561	208,443	(208,443)	—
計	289,118	105,189	77,091	79,895	551,294	(208,443)	342,851
営業費用	269,696	101,080	74,923	73,463	519,164	(204,692)	314,472
営業利益	19,421	4,109	2,167	6,431	32,130	(3,751)	28,379

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,907	216,848	166,733	72,454	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328,525	2,132	154	92,649	423,461	(423,461)	—
計	603,432	218,981	166,887	165,103	1,154,405	(423,461)	730,943
営業費用	558,229	210,589	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,356
営業利益	45,203	8,391	4,826	8,473	66,895	(308)	66,587

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ、中国
3. 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により「日本」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	97,349	77,945	106,805	4,748	286,848
II 連結売上高					377,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 20.6	% 28.3	% 1.3	% 76.0

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	101,217	76,818	87,014	3,755	268,806
II 連結売上高					342,851
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.5	% 22.4	% 25.4	% 1.1	% 78.4

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	209,675	166,127	173,307	8,688	557,799
II 連結売上高					730,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.7	% 22.7	% 23.7	% 1.2	% 76.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
 - (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール、中国
 - (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
① 取得価額相当額	12,471百万円	12,012百万円	11,668百万円
減価償却累計額相当額	6,439百万円	6,012百万円	5,936百万円
中間期末(期末)残高相当額	6,031百万円	5,999百万円	5,732百万円
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,322百万円	2,115百万円	2,154百万円
1年超	3,708百万円	3,884百万円	3,577百万円
合 計	6,031百万円	5,999百万円	5,732百万円
③ 支払リース料(減価償却費相当額)	1,176百万円	1,226百万円	2,461百万円

※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。

・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
未経過リース料			
1年内	2,585百万円	2,375百万円	2,424百万円
1年超	5,267百万円	5,525百万円	5,090百万円
合 計	7,853百万円	7,900百万円	7,514百万円

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成18年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	38,122	71,540	33,417	39,817	63,376	23,559	38,115	79,328	41,212
(2) 国債・地方債等	0	0	△0	0	0	△0	0	0	△0
合 計	38,123	71,540	33,417	39,817	63,376	23,559	38,115	79,328	41,212

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	587	1,156	534

④ デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 (△は損)	契約額等	時 価	評価損益 (△は損)	契約額等	時 価	評価損益 (△は損)
通 貨	為替予約取引									
	売 建	58,436	60,117	△1,681	57,939	59,481	△1,542	56,623	57,400	△777
	買 建	2,837	2,842	5	2,668	2,683	14	2,679	2,676	△3
	オプション取引									
	売 建	—	—	—	1,933 (18)	31	△13	249 (10)	16	△5
	買 建	—	—	—	1,933 (15)	25	9	249 (8)	13	4
金 利	スワップ取引	30,000	32	32	30,000	37	37	30,000	28	28
合 計		—	—	△1,643	—	—	△1,493	—	—	△753

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を () 書きで記載しております。

⑤ 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
精機事業	136,505	114,535	249,924
映像事業	154,657	150,021	291,791
インストルメント事業	14,221	11,489	25,990
その他事業	9,989	7,893	15,208
合計	315,374	283,939	582,914

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
精機事業	135,539	115,781	242,317
映像事業	205,764	195,925	415,685
インストルメント事業	26,430	23,525	53,280
その他事業	9,550	7,618	19,660
合計	377,285	342,851	730,943

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役社長 荻谷 道郎

問合せ先責任者 執行役員
 広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井 秀 始 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	289,157	13.8	34,311	132.1	31,911	181.9
17年9月中間期	254,027	7.7	14,780	—	11,321	393.5
18年3月期	521,140		31,340		18,854	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	21,271	261.2	57	53
17年9月中間期	5,889	16.6	15	94
18年3月期	12,171		32	75

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 369,781,254株 17年9月中間期 369,440,702株 18年3月期 369,411,996株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	593,909	207,058	34.9	559 65
17年9月中間期	543,879	176,600	32.5	478 06
18年3月期	565,473	191,770	33.9	519 00

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 369,976,091株 17年9月中間期 369,412,018株 18年3月期 369,360,134株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 616,519株 17年9月中間期 533,314株 18年3月期 585,198株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円	百万円	百万円
	609,000	60,900	39,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円95銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	4.00	6.00	10.00
19年3月期(実績)	6.50	—	13.00
19年3月期(予想)	—	6.50	

※ 上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の8ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	403,708	68.0	357,909	65.8	371,358	65.7
現金及び預金	39,460		12,178		22,510	
受取手形	2,717		2,312		991	
売掛金	137,396		130,645		124,284	
たな卸資産	174,109		158,221		161,841	
短期貸付金	24,273		27,776		31,845	
その他の	27,797		28,987		31,937	
貸倒引当金	△2,047		△2,212		△2,052	
固 定 資 産	190,201	32.0	185,970	34.2	194,115	34.3
有形固定資産	66,583		66,630		65,228	
建 物	18,724		19,434		19,015	
機 械 装 置	24,863		24,696		24,049	
そ の 他	22,995		22,499		22,163	
無形固定資産	10,801		8,146		9,998	
投資その他の資産	112,817		111,192		118,888	
投資有価証券	72,083		64,363		79,817	
関係会社株式	26,965		25,408		26,509	
そ の 他	13,842		21,495		12,635	
貸倒引当金	△74		△74		△74	
資 産 合 計	593,909	100.0	543,879	100.0	565,473	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	285,425	48.1	212,434	39.1	270,462	47.8
支払手形	694		612		681	
買掛金	118,654		119,616		123,375	
短期借入金	8,550		23,600		9,500	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	440		2,447		144	
一年内に償還期日の 到来する社債	64,798		10,000		76,000	
未払費用	20,441		18,764		19,592	
未払法人税等	8,874		3,163		2,234	
製品保証引当金	4,066		4,021		4,035	
その他	58,905		30,206		34,899	
固定負債	101,425	17.0	154,844	28.4	103,240	18.3
社債	69,500		135,500		69,500	
長期借入金	17,500		2,300		16,800	
退職給付引当金	13,029		16,224		15,186	
役員退職慰労引当金	399		279		339	
その他	996		539		1,414	
負債合計	386,851	65.1	367,278	67.5	373,703	66.1
[資本の部]						
資本金	—	—	36,660	6.7	36,660	6.5
資本剰余金	—	—	51,931	9.5	51,932	9.2
資本準備金	—	—	51,926		51,926	
その他資本剰余金	—	—	4		6	
利益剰余金	—	—	74,593	13.7	79,397	14.0
利益準備金	—	—	5,565		5,565	
任意積立金	—	—	53,076		53,076	
中間(当期)未処分利益	—	—	15,951		20,756	
その他有価証券評価差額金	—	—	14,004	2.7	24,476	4.3
自己株式	—	—	△588	△0.1	△697	△0.1
資本合計	—	—	176,600	32.5	191,770	33.9
負債及び資本合計	—	—	543,879	100.0	565,473	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[純資産の部]		%		%		%
株 主 資 本	187,390	31.6	—	—	—	—
資 本 金	37,262	6.3	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	52,534	8.8	—	—	—	—
資 本 準 備 金	52,527		—	—	—	—
その他資本剰余金	7		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	98,381	16.6	—	—	—	—
利 益 準 備 金	5,565		—	—	—	—
その他利益剰余金	92,816		—	—	—	—
研 究 積 立 金	2,056		—	—	—	—
買換資産圧縮積立金	8,978		—	—	—	—
別 途 積 立 金	50,211		—	—	—	—
繰越利益剰余金	31,570		—	—	—	—
自 己 株 式	△787	△0.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,667	3.3	—	—	—	—
其他有価証券評価差額金	19,847		—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△179		—	—	—	—
純資産合計	207,058	34.9	—	—	—	—
負債及び純資産合計	593,909	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	289,157	100.0	254,027	100.0	521,140	100.0
売 上 原 価	207,942	71.9	198,173	78.0	407,700	78.2
売 上 総 利 益	81,214	28.1	55,853	22.0	113,439	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,903	16.2	41,073	16.2	82,099	15.8
営 業 利 益	34,311	11.9	14,780	5.8	31,340	6.0
営 業 外 収 益	5,686	1.9	4,971	2.0	8,906	1.7
受 取 利 息	266		262		506	
受 取 配 当 金	3,037		2,249		3,076	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,383		2,459		5,323	
営 業 外 費 用	8,085	2.8	8,430	3.3	21,391	4.1
支 払 利 息	155		110		218	
社 債 利 息	299		211		550	
製 品 等 解 体 処 分 損	2,451		3,018		8,284	
製 品 等 評 価 減	1,045		2,889		5,607	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,135		2,200		6,730	
経 常 利 益	31,911	11.0	11,321	4.5	18,854	3.6
特 別 利 益	657	0.2	1,248	0.5	3,140	0.6
固 定 資 産 売 却 益	657		11		13	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1		1,890	
特 許 権 ノ ウ ハ ウ 収 入	—		1,236		1,236	
特 別 損 失	332	0.1	4,373	1.7	5,324	1.0
固 定 資 産 除 却 損	331		588		1,449	
固 定 資 産 売 却 損	0		27		29	
減 損 損 失	—		208		208	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		310		310	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		408		436	
特 許 和 解 金	—		2,829		2,889	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,236	11.1	8,197	3.3	16,670	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,079	3.1	3,520	1.4	5,867	1.1
法 人 税 等 調 整 額	1,886	0.6	△1,212	△0.4	△1,368	△0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	21,271	7.4	5,889	2.3	12,171	2.3
前 期 繰 越 利 益	—		10,062		10,062	
中 間 配 当 額	—		—		1,477	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		15,951		20,756	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)						
平成18年3月31日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	191,770
中間期間中の変動額											
新株の発行	601	600					1,202				1,202
剰余金の配当*					△2,216		△2,216				△2,216
役員賞与*					△72		△72				△72
中間純利益					21,271		21,271				21,271
自己株式の取得						△126	△126				△126
自己株式の処分			1			35	37				37
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)								△4,629	△179	△4,808	△4,808
中間期間中の変動額合計	601	600	1	—	18,983	△90	20,096	△4,629	△179	△4,808	15,287
平成18年9月30日残高	37,262	52,527	7	5,565	92,816	△787	187,390	19,847	△179	19,667	207,058

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
中間期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩*		△1,470			1,470	—
圧縮未決算積立金の取崩*			△1,674		1,674	—
剰余金の配当*					△2,216	△2,216
役員賞与*					△72	△72
買換資産圧縮積立金の積立*		1,314			△1,314	—
別途積立金の積立*				10,000	△10,000	—
中間純利益					21,271	21,271
中間期間中の変動額合計	—	△156	△1,674	10,000	10,814	18,983
平成18年9月30日残高	2,056	8,978	—	50,211	31,570	92,816

* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券-----償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの-----移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ-----時価法によっております。

(3) たな卸資産

- ・ 仕 掛 品-----個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産-----総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物----- 30～40年

機械装置----- 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している買換資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

(5) 会計方針の変更に関する事項

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,237百万円であります。なお、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、25百万円減少しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	140,427 百万円	141,992 百万円	137,715 百万円
2. 保 証 債 務	13,030 百万円	18,529 百万円	12,598 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	8 百万円	11 百万円	18 百万円
4. 担 保 資 産			
・ 投資有価証券	8,415 百万円	7,382 百万円	8,934 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理			
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p>			
・ 受 取 手 形	69 百万円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当中間期末
普通株式	585,198	60,277	28,956	616,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 60,277 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増しによる減少 3,956 株

 ストックオプション行使による減少 25,000 株

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」			
① 取得価額相当額	8,166百万円	7,744百万円	7,329百万円
減価償却累計額相当額	4,373百万円	4,169百万円	3,974百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,792百万円	3,575百万円	3,354百万円
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,652百万円	1,443百万円	1,494百万円
1年超	2,140百万円	2,131百万円	1,860百万円
合計	3,792百万円	3,575百万円	3,354百万円
③ 支払リース料(減価償却費相当額)	832百万円	843百万円	1,630百万円

- ※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
未経過リース料			
1年内	1,610百万円	1,588百万円	1,525百万円
1年超	3,048百万円	3,431百万円	3,033百万円
合計	4,659百万円	5,019百万円	4,558百万円

（有価証券関係）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)
() 内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
精機カンパニー	118,877 (41.1%)	90,786 (35.7%)	193,091 (37.0%)
映像カンパニー	150,996 (52.2%)	147,551 (58.1%)	291,075 (55.9%)
インストルメンツカンパニー	15,882 (5.5%)	12,961 (5.1%)	28,558 (5.5%)
そ の 他 事 業	3,401 (1.2%)	2,727 (1.1%)	8,415 (1.6%)
計	289,157 (100.0%)	254,027 (100.0%)	521,140 (100.0%)
国 内	71,937 (24.9%)	58,336 (23.0%)	132,479 (25.4%)
輸 出	217,220 (75.1%)	195,691 (77.0%)	388,661 (74.6%)